

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,048,109	6,062,080	26,688,516
経常利益	(千円)	10,332	1,452,731	3,628,564
四半期(当期)純利益	(千円)	3,906	930,628	2,503,405
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数	(千株)	22,833	22,833	22,833
純資産額	(千円)	14,552,009	17,624,704	17,042,396
総資産額	(千円)	21,675,787	24,057,538	23,326,826
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.17	41.03	110.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	67.1	73.3	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,231,650	1,647,936	4,137,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,072,187	666,439	2,981,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,749	350,194	413,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,451,502	10,055,947	11,387,640

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、当社と、当社の親会社であるサミー株式会社（以下、「サミー」といいます）及びサミーの親会社であるセガサミーホールディングス株式会社（以下、「セガサミー」といいます）は、平成23年5月13日開催の取締役会において、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、当社とサミーの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます）を締結いたしました。

なお、当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けております。
本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社は、時代と情報を先取りしたオリジナリティ溢れるゲーム性及びビジュアル・サウンド等での豊富な演出に重点をおいたパチンコ機及びパチスロ機の開発に努め、今日の遊技機業界における事業基盤を築いてまいりました。平成19年3月にはサミーとの事業・資本提携を開始し、事業運営基盤の強化もさることながら、サミー製筐体の活用や人事交流等を通じて遊技機業界における競争力を向上させてまいりました。しかしながら、個人消費低迷等を受け、遊技機業界におけるプレイヤー人口も引き続き減少傾向にあることから、今後も遊技機業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くものと推測されます。また、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、遊技機ホールが購入する新機種は話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機に集中する傾向にあります。このような環境下において、当社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日（予定）

(3) 株式交換の方法

当社の株主に対して引き続き株式の流動性を維持する観点より、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。

(4) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、セガサミーの普通株式0.40株を割当て交付いたします。ただし、サミーが保有する当社の普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、サミーは、セガサミーが処分する自己株式を引き受ける方法により、セガサミーの普通株式を取得しております。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びサミーがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、サミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

当社及びサミーは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 株式交換完全親会社の会社概要

商号	サミー株式会社
資本金	18,221百万円
事業の内容	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売

(7) 株式交換完全親会社の親会社の会社概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）
資本金	29,953百万円
事業の内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、未曾有の被害となった東日本大震災による社会的インフラ被害や福島原発による電力供給不足等の影響が企業活動の低下をもたらしたのみでなく、個人消費においても生活防衛意識の高まりや雇用不安等から消費マインドが冷え込んでおり、景気の先行不透明感が続いております。

遊技機業界におきましては、低貸玉営業の定着やパチスロ人気の持ち直しから回復基調にあった業況ですが、震災後の風評影響や電力供給不足等から遊技機ホールの営業環境は厳しさを増しており、集客力の見込める遊技機に集中する傾向が続いております。

このような状況のもと、震災による原材料部品の調達影響を仕入先メーカー協力のもと最小限に止めることに努め、併せて業界オリジナルとなる販売プロモーションなど積極的な活動をおこなってまいりました。

当第1四半期累計期間におけるパチンコ機につきましては、「CRサムライチャンプルー2」（平成23年1月発売）の継続販売をおこなった他、コミックで圧倒的人気を誇るアクション作品として、原作の世界観を忠実に再現した「CRブラックラグーン」（平成23年5月発売）、遊び易さと電動役物の楽しさを融合させた「CR超古代文明モアイ」（平成23年6月発売）を販売いたしました。

パチスロ機につきましては、第2四半期に発売を予定しております「銀と金」の販売活動に着手しており、販売台数最大化に向けた各種プロモーション活動等を推進しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の販売台数は、パチンコ機22,011台（前年同期比 8,545台 増）となり、売上高は60億62百万円（前年同期比 20億13百万円 増）となりました。

また利益面につきましては、利益率が高いパチンコ機の面替販売が増加したことや原材料部品のリユース効果などにより、営業利益14億50百万円（前年同期比 14億45百万円 増）、経常利益14億52百万円（前年同期比 14億42百万円 増）、四半期純利益9億30百万円（前年同期比 9億26百万円 増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、100億55百万円（前事業年度末比 13億31百万円 減）となりました。なお、当四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億47百万円（前年同期比 28億79百万円 支出増）であります。これは主に、税引前四半期純利益14億52百万円の獲得、仕入債務の増加額4億16百万円、たな卸資産の減少額2億96百万円があったものの、一方で「CRブラックラグーン」「CR超古代文明モアイ」の販売による売上債権の増加額35億5百万円、法人税等の支払額6億80百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は6億66百万円（前年同期比 17億38百万円 収入増）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億27百万円があったものの、一方で有価証券の減少額10億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億50百万円（前年同期比2百万円 支出減）であります。これは主に、配当金の支払額3億34百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5億34百万円であります。
なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間は四半期純利益となったため、資本の財源となる利益剰余金は前事業年度末に比べ5億90百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また資金の流動性につきましては、当第1四半期会計期間末の流動比率は333.8%となり、前事業年度末に比べ0.9ポイント上昇しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	非上場	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748		

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。
 なお、当社株式は、平成23年7月27日付をもって、上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		22,833,748		5,125,142		5,161,314

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,681,400	226,814	同上
単元未満株式	普通株式 948		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,814	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,387,640	10,055,947
受取手形及び売掛金	2,067,589	5,573,815
有価証券	2,000,000	1,000,000
商品及び製品	6,762	12,942
仕掛品	13,164	35,780
原材料及び貯蔵品	1,091,046	765,745
未収消費税等	112,970	-
その他	595,971	566,974
貸倒引当金	1,300	2,800
流動資産合計	17,273,845	18,008,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,860,368	1,825,363
工具、器具及び備品(純額)	1,006,839	1,086,071
土地	1,255,563	1,255,563
その他(純額)	669,809	623,656
有形固定資産合計	4,792,581	4,790,655
無形固定資産	249,961	284,706
投資その他の資産		
その他	1,027,512	990,369
貸倒引当金	17,073	16,600
投資その他の資産合計	1,010,438	973,769
固定資産合計	6,052,981	6,049,131
資産合計	23,326,826	24,057,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995,639	2,412,628
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	708,021	507,455
未払消費税等	-	118,532
賞与引当金	167,717	101,214
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	1,287,747	1,248,340
流動負債合計	5,189,126	5,395,671
固定負債		
退職給付引当金	53,858	53,924
役員退職慰労引当金	853,849	808,787
その他	187,595	174,450
固定負債合計	1,095,304	1,037,162
負債合計	6,284,430	6,432,833

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	6,820,094	7,410,488
自己株式	64,999	65,050
株主資本合計	17,041,551	17,631,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	7,190
評価・換算差額等合計	844	7,190
純資産合計	17,042,396	17,624,704
負債純資産合計	23,326,826	24,057,538

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	4,048,109	6,062,080
売上原価	2,491,927	2,971,648
売上総利益	1,556,181	3,090,432
販売費及び一般管理費	1,551,648	1,640,087
営業利益	4,533	1,450,345
営業外収益		
受取利息	3,910	2,861
受取配当金	2,791	2,172
受取ロイヤリティー	1,894	2,109
その他	3,980	5,072
営業外収益合計	12,576	12,215
営業外費用		
支払利息	5,324	4,303
支払手数料	1,402	5,526
その他	50	-
営業外費用合計	6,777	9,829
経常利益	10,332	1,452,731
特別利益		
固定資産売却益	-	57
貸倒引当金戻入額	1,799	-
特別利益合計	1,799	57
特別損失		
固定資産除却損	2,078	110
ゴルフ会員権売却損	1,147	-
特別損失合計	3,225	110
税引前四半期純利益	8,906	1,452,678
法人税、住民税及び事業税	5,000	522,050
法人税等合計	5,000	522,050
四半期純利益	3,906	930,628

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,906	1,452,678
減価償却費	148,301	198,047
有形固定資産売却損益(は益)	-	57
有形固定資産除却損	2,078	110
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,799	1,026
賞与引当金の増減額(は減少)	54,434	66,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,630	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,954	45,062
受取利息及び受取配当金	6,701	5,033
支払利息	5,324	4,303
売上債権の増減額(は増加)	1,899,910	3,505,752
たな卸資産の増減額(は増加)	69,189	296,504
仕入債務の増減額(は減少)	46,901	416,988
未収消費税等の増減額(は増加)	-	112,970
未払消費税等の増減額(は減少)	-	118,532
その他	194,781	75,160
小計	1,789,416	968,521
利息及び配当金の受取額	6,010	6,264
利息の支払額	5,209	4,333
リース解約による支出	-	858
法人税等の支払額	558,568	680,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,650	1,647,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55,000	-
有価証券の増減額(は増加)	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,096,943	327,699
有形固定資産の売却による収入	-	70
ソフトウェアの取得による支出	22,455	37,427
保険の解約による収入	-	35,694
その他	7,787	4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072,187	666,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18,554	15,578
自己株式の取得による支出	-	51
配当金の支払額	334,194	334,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,749	350,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,286	1,331,692
現金及び現金同等物の期首残高	10,644,788	11,387,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,451,502	10,055,947

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2 (重要な株式交換)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、サミー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約については、平成23年6月21日開催の定時株主総会において承認されております。

また、本株式交換の結果、平成23年7月27日付で上場廃止となり、効力発生日である平成23年8月1日をもって、当社はサミー株式会社の完全子会社となる予定です。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日)
現金及び預金 10,451,502千円	現金及び預金 10,055,947千円
現金及び現金同等物 10,451,502千円	現金及び現金同等物 10,055,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	340,233	15	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目となるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントも遊技機事業の単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上高及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.17円	41.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,906	930,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,906	930,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,682	22,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 340,233千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月7日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限
責任社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定有限
責任社員 公認会計士 岩田国良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。